

第1 受任外（スポット対応）

1 法律相談料

（1）事務所相談 30分 5,500円

（2）出張相談 相談料 30分 5,500円

移動料 30分あたり 3,300円

交通費（Yahoo! 路線図で検索したときに上位に検索される方法で算出した額）

2 書類作成（本人名）

通知書・連絡書 1通 11,000円 ただし、3枚以上は、1枚あたり5,500円増加

3 契約書 1通 33,000円 ただし、3枚以上は、1枚あたり5,500円増加

* 受任をせずに、弁護士名で書類を作成する業務はしていません。

第2 受任事件

- 1 一般民事事件（交通事故、労働事件、消費者事件など）
- 2 債権回収（売掛金・貸付金・滞納家賃・施設利用料など）
- 3 土地・建物明渡
- 4 離婚
- 5 遺産分割
- 6 債務整理（任意整理・破産・個人再生）
- 7 刑事事件・少年事件
- 8 特殊事件（行政事件・会社非訟事件）
- 9 タイムチャージ制

第3 着手金・報酬以外に交通費・手当（受任事件）を請求する場合

- 1 交通費 本庁以外。目安は、下記のとおりです。
栃木支部管内：1回 5,000円、足利支部管内：1回 7,000円
真岡支部管内：1回 5,000円、大田原支部管内：1回 7,000円
- 2 出張手当 4時間以上 33,000円 8時間以上 55,000円（移動時間を含む）

第4 共通する事項

1 着手金、報酬金の計算方法

着手金の計算 経済的利益 × 着手金欄の%及び額

報酬金の計算 獲得した額（排除した額）× 報酬欄の%及び額

2 上訴の弁護士費用

着手金は第1審までのものです。上訴を依頼しない場合には、原審の判決に基づく報酬、上訴も依頼する場合には、第1審終結時の報酬はありませんが、新たに着手金が発生します。

3 法律顧問契約がある場合

着手金・報酬ともに、算出した金額から2割を減額することがあります。

1 一般民事事件（交通事故，労働事件，消費者事件など）

民事事件の手続には，交渉，ADR（あっせん），調停，訴訟（第1審）等複数存在しますが，手続きごとに着手金や報酬は変更しません。

（1）原告，申立人，債権者側（請求事件）

案件の内容	着手金	報酬	実費
300万円以下の場合	8.8%（最低着手金は11万円）	17.6%	印紙・予納郵券 印刷や用紙
300万円を超え 3000万円以下の場合	5.5%+99,000円	11%+198,000円	
3000万円を超え 3億円以下の場合	3.3%+759,000円	6.6%+1,518,000円	
3億円以上の場合	2.2%+4,059,000円	4.4%+8,118,000円	

* 事前提示額が既にある場合には，事前提示額を基準にして着手金・報酬を決定します。

消費者事件の消費者側，労働事件の労働者側の案件については，①経済的事情を勘案して，着手金を低額にして，回収した場合に報酬額で調整すること，②集団対応（概ね5人以上）の場合には着手金・報酬を低額にすることあります。労働事件の地位確認等の賃金請求事件は，バックペイ+年収1年分を目安に決定します。

（2）被告，相手方，債務者側（被請求事件）

案件の内容	着手金	報酬	実費
300万円以下の場合	6.6%（最低着手金は11万円）	~300の範囲:10.56% 300~3000の範囲:6.6% 3000~30000の範囲: :3.96% 30000~の範囲:2.4%	印紙・予納郵券 印刷や用紙
300万円を超え 3000万円以下の場合	4.125%+74,250円		
3000万円を超え 3億円以下の場合	2.475%+569,250円		
3億円以上の場合	1.65%+3,044,250円		

* 被請求事件の着手金は請求事件の75%，報酬は請求事件の60%としています。

金銭請求への応訴だけでなく，被害者対応（会見や謝罪文の起案等）や，業務をすすめる上で配慮を必要とする場合には，請求事件と同額の費用とさせていただきます。

（3）保全事件—原告，申立人，債権者側（請求事件）

案件の内容	着手金	報酬	実費
賃金仮払請求（労働）	55,000円	金銭解決：一般民事事件の被請求事件の基準に準じる 仮払認容：11%	印紙・予納郵券 印刷や用紙
不動産・債権仮差押	110,000円	110,000円	
（債務者が1人増えるごとに）	55,000円	55,000円	
証拠保全	110,000円	0円	

* 不動産・債権仮差押の場合には，供託金が必要となります。

2 債権回収（売掛金・貸付金・滞納家賃・施設利用料など）

（1）原告，申立人，債権者側（請求事件）

① 裁判外交渉

案件の内容	着手金	報酬	実 費
300 万円以下の場合	8.8%（最低着手金は11 万円）	17.6%	印紙・予納郵券 印刷や用紙
300 万円を超え 3000 万円以下の場合	5.5%+99,000 円	11%+198,000 円	
3000 万円を超え 3 億円以下の場合	3.3%+759,000 円	6.6%+1,518,000 円	
3 億円以上の場合	2.2%+4,059,000 円	4.4%+8,118,000 円	

② 支払督促・訴訟

案件の内容	着手金	報酬	実 費
300 万円以下の場合	8.8%（最低着手金は11 万円）	17.6%	印紙・予納郵券 印刷や用紙
300 万円を超え 3000 万円以下の場合	5.5%+99,000 円	11%+198,000 円	
3000 万円を超え 3 億円以下の場合	3.3%+759,000 円	6.6%+1,518,000 円	
3 億円以上の場合	2.2%+4,059,000 円	4.4%+8,118,000 円	

* ①→②に移行した場合は，②の着手金の算出にあたり，11 万円を減額します。

③ 強制執行

案件の内容	着手金	報酬	実 費
300 万円以下の場合	強制執行から受任 110,000 円 訴訟から継続受任 55,000 円	17.6%	印紙・予納郵券 印刷や用紙 登録免許税
300 万円を超え 3000 万円以下の場合		11%+198,000 円	
3000 万円を超え 3 億円以下の場合		6.6%+1,518,000 円	
3 億円以上の場合		4.4%+8,118,000 円	

（2）被告，相手方，債務者側（被請求事件）

案件の内容	着手金	報酬	実 費
300 万円以下の場合	6.6%（最低着手金は11 万円）	~300 の範囲:10.56% 300~3000 の範囲: 6.6% 3000~30000 の範囲 :3.96% 30000~の範囲:2.4%	印紙・予納郵券 印刷や用紙
300 万円を超え 3000 万円以下の場合	4.125%+74,250 円		
3000 万円を超え 3 億円以下の場合	2.475%+569,250 円		
3 億円以上の場合	1.65%+3,044,250 円		

* 被請求事件の着手金は請求事件の 75%，報酬は請求事件の 60%としています。

3 土地・建物明渡

(1) 原告、申立人、債権者側（請求事件）

① 示談交渉

案件の内容	着手金	報酬	実 費
建物明渡請求	220,000 円	330,000 円	1 万円
土地明渡請求	330,000 円	385,000 円	1 万円
（債務不履行がない場合）	+0 円	+55,000 円	0 円
賃料請求	0 円	17.6%	0 円

* 賃借人に対する内容証明郵便での催告・解除のほか、連帯保証人に対する請求も行います。賃借人が任意に明け渡しに応じない場合には、訴訟手続に移行します。

共同住宅など1軒の建物の複数のお部屋に対する一度の立ち退き交渉につきましては、別途、安価に抑える報酬基準がありますので、ご相談ください。

② 訴訟

案件の内容	着手金	報酬	実 費
建物明渡請求	330,000 円	330,000 円	印紙・予納郵券 印刷や用紙
土地明渡請求	330,000 円	385,000 円	
（債務不履行がない場合）	+0 円	+110,000 円	
賃料請求	0 円	17.6%	印紙・予納郵券
占有禁止の仮処分	110,000 円	—	

* ①→②に移行した場合は、②の着手金の算出にあたり、11 万円を減額します。

訴訟提起の最中に占有者を変更して、強制執行を妨害するおそれがある場合には、占有禁止の仮処分を申立てます（供託金として不動産の価格の15%～30%または賃料相当額の2～3か月分程度が必要です。）。

賃借人が任意の明渡に応じない場合には、明渡請求訴訟を提起します。争いがない事案の場合、1～2回の期日で判決が出ます。

案件によっては、退去費用をご負担いただいて解決に向かう場合がありますが、ご負担いただいた場合でも、原則として明渡報酬の減額はありません。

③ 強制執行

案件の内容	着手金	報酬	実費
明渡請求	55,000 円	330,000 円	印紙・予納郵券・予 納金・執行補助者
賃料請求	0 円	17.6%	

(2) 被告、相手方、債務者側（被請求事件）

案件の内容	着手金	報酬	実 費
明渡請求	220,000 円	330,000 円（建物） 550,000 円（土地）	印刷や用紙
賃料の減額に対する報酬	0 円	一般民事事件の被請求 事件の基準に準じる	
立ち退き料に対する報酬	0 円	一般民事事件の請求事 件の基準に準じる	

* 明渡請求に対する報酬は、明渡に応じないことが認められた場合に発生します。

4 共有物分割

(1) 共有物の範囲か否か争いのない範囲

経済的利益の額	着手金	報酬	実費
300万円以下の場合	3.3%	5.5%	印紙・予納郵券 印刷や用紙
300万円を超え 3000万円以下の場合	2.2%+33,000円	3.3%+66,000円	
3000万円を超え 3億円以下の場合	1.21%+330,000円	2.2%+561,000円	

(2) 共有物の範囲か否か争いのある範囲

経済的利益の額	着手金	報酬	実費
300万円以下の場合	8.8% (最低着手金は11万円)	17.6%	印紙・予納郵券 印刷や用紙
300万円を超え 3000万円以下の場合	5.5%+99,000円	11%+198,000円	
3000万円を超え 3億円以下の場合	3.3%+759,000円	6.6%+1,518,000円	

5 離婚

(1) 原告、申立人、債権者側（請求事件）

① 示談交渉

案件の内容	着手金	報酬	実 費
離婚（親権・養育費）	一律 220,000 円	220,000 円	1 万円
慰謝料		11%	
財産分与		11%	
婚姻費用		11%	
面会交流		0 円	

② 調停・審判

案件の内容	着手金	報酬	実 費
離婚（親権・養育費）	一律 330,000 円	220,000 円	印紙・予納郵券 印刷や用紙
慰謝料		11%	
財産分与		11%	
婚姻費用		11%	
面会交流		0 円	

* ①→②に移行した場合は、②の着手金の算出にあたり、11 万円を減額します。

③ 訴訟

案件の内容	着手金	報酬	実 費
離婚（親権・養育費）	一律 440,000 円	220,000 円	印紙・予納郵券 印刷や用紙
慰謝料		11%	
財産分与		11%	

* ②→③に移行した場合は、③の着手金の算出にあたり、22 万円を減額します。

報酬 220,000 円は離婚に至ったことの成果に対する報酬です。

(2) 被告、相手方、債務者側（被請求事件）

案件の内容	着手金	報酬	実 費
離婚（親権・養育費）	一律 220,000 円（示談交渉） 一律 330,000 円（調停・審判） 一律 440,000 円（訴訟）	220,000 円	1 万円
慰謝料		10.56%	
財産分与		0 円	
婚姻費用		0 円	
面会交流		0 円	

* 示談交渉→調停・審判に移行した場合は、着手金の算出にあたり、11 万円を減額します。

調停→訴訟に移行した場合は、着手金の算出にあたり、22 万円を減額します。

報酬 220,000 円は終結したことに対する報酬です。

6 遺産分割

(1) 遺産の範囲が否か争いのない範囲

経済的利益の額	着手金	報酬	実 費
300 万円以下の場合	3.3%	5.5%	印紙・予納郵券 印刷や用紙
300 万円を超え 3000 万円以下の場合	2.2%+33,000 円	3.3%+66,000 円	
3000 万円を超え 3 億円以下の場合	1.21%+330,000 円	2.2%+561,000 円	

(2) 遺産の範囲が否か争いのある範囲

経済的利益の額	着手金	報酬	実 費
300 万円以下の場合	8.8% (最低着手金は 11 万円)	17.6%	印紙・予納郵券 印刷や用紙
300 万円を超え 3000 万円以下の場合	5.5%+99,000 円	11%+198,000 円	
3000 万円を超え 3 億円以下の場合	3.3%+759,000 円	6.6%+1,518,000 円	

(3) 遺留分減殺請求事件、特別縁故者による請求

① 原告、申立人側（請求事件）

案件の内容	着手金	報酬	実費
300 万円以下の場合	8.8% (最低着手金は 11 万円)	17.6%	印紙・予納郵券 印刷や用紙
300 万円を超え 3000 万円以下の場合	5.5%+99,000 円	11%+198,000 円	
3000 万円を超え 3 億円以下の場合	3.3%+759,000 円	6.6%+1,518,000 円	

② 被告、相手方側（被請求事件）

案件の内容	着手金	報酬	実 費
300 万円以下の場合	6.6% (最低着手金は 11 万円)	~300 の範囲: 10.56%	印刷や用紙
300 万円を超え 3000 万円以下の場合	4.125%+74,250 円	300~3000 の範囲: 6.6%	
3000 万円を超え 3 億円以下の場合	2.475%+569,250 円	3000~30000 の範囲 : 3.96% 30000~ の範囲: 2.4%	

* 被請求事件の着手金は請求事件の 75%、報酬は請求事件の 60%としています。

(4) 相続放棄

案件の内容	着手金	報酬	実 費
相続開始から 3 か月以内	55,000 円	0 円	印紙・予納郵券
(1 人増えるごとに)	+22,000 円	0 円	
相続開始から 3 か月経過	77,000 円	0 円	
(1 人増えるごとに)	+22,000 円	0 円	

7 債務整理

(1) 任意整理（1社あたりの額）

案件の内容	着手金	報酬	実費
残債務が残るケース	22,000 円	22,000 円	—
過払い金	—	22%	印紙・予納郵券
ヤミ金、ファクタリング	44,000 円	22,000 円	—

(2) 個人破産（個人事業者である場合も含む）

案件の内容	着手金	報酬	実費
債権者 5 社以下	176,000 円	88,000 円	3 万円
同時廃止基準超え	+33,000 円	+0 円	+0 万円
1 社増えるごとに	+5,500 円	+5,500 円	+3,000 円
ヤミ金、ファクタリング対応	+55,000 円	+0 円	+0 円
自然人の債権者がいる場合	+55,000 円	+0 円	+0 円
申立までに処理をすべき案件が存在する場合（1 件ごとに）	他の案件の報酬基準に準じた費用		

* 破産管財費用として、別途 20 万円以上が必要となる場合がある。

(3) 会社破産

案件の内容	着手金	報酬	実費
基本着手金、対応 小	550,000 円	0 万円	5 万円
基本着手金、対応 中	+550,000 円	0 万円	+5 万円
基本着手金、対応 大	(応相談)	0 万円	(応相談)
1 社増えるごとに	+11,000 円	+5,500 円	+3,000 円
ヤミ金、ファクタリング対応	+55,000 円	+0 円	+0 円
自然人の債権者がいる場合	+55,000 円	+0 円	+0 円
申立までに処理をすべき案件が存在する場合（1 件ごとに）	他の案件の報酬基準に準じた費用		
債権者 10 社以上	770,000 円	0 万円	7 万円
債権者 20 社以上（5 社増えるごと）	+77,000 円	+0 円	+2 万円

* 破産管財費用として、別途 20 万円以上が必要となります。

事業継続中、従業員が現存する場合、業務が多い場合などには、対応大として報酬を定めます。

(4) 個人再生

案件の内容	着手金	報酬	実費
債権者 9 社以下	220,000 円	110,000 円	5 万円
債権者 10 社以上	+5,500 円	+5,500 円	+3,000 円
ヤミ金、ファクタリング対応	+55,000 円	+0 円	+0 円
自然人の債権者がいる場合	+55,000 円	+0 円	+0 円
申立までに処理をすべき案件が存在する場合（1 件ごとに）	+110,000 円～	+0 円	+1 万円

8 刑事事件・少年事件

(1) 接見のみ

宇都宮市内 接見 1 回につき、33,000 円とする。

栃木県内 接見 1 回につき、44,000 円とする。

(2) 着手金

案件の内容		費用	実 費
捜査	捜査段階	220,000 円	—
	宇都宮市外の加算	+ 55,000 円	
	再逮捕時の加算	165,000 円	
公判 審判	通常裁判 / 自白	220,000 円	謄写費用
	通常裁判 / 一部否認	330,000 円	
	通常裁判 / 無罪主張	440,000 円	
	裁判員裁判 / 自白	1,100,000 円	
	裁判員裁判 / 否認	1,650,000 円	
	宇都宮市外の加算	+ 55,000 円	
	少年事件（家裁送致後）	220,000 円	

* 捜査から公判に引き継いで、受任する場合には、公判の着手金から 55,000 円を減額します。

(3) 報酬

① 捜査段階の報酬

案件の内容	費用
勾留請求却下（勾留延長を含む）	275,000 円
不起訴（逮捕された案件ごとにカウントする）	220,000 円
略式起訴（罰金）	165,000 円

② 公判段階の報酬

案件の内容	費用
保釈決定	110,000 円
罰金・執行猶予	220,000 円
実刑時の刑の減輕	求刑の 8 割超 110,000 円 求刑の 7 割超～8 割以下 165,000 円 求刑の 6 割超～7 割以下 220,000 円 求刑の 5 割超～6 割以下 275,000 円 求刑の 5 割以下 330,000 円
公判 / 無罪	770,000 円
裁判員裁判 / 無罪	1,100,000 円

9 行政事件・非訟事件・証拠保全

(1) 行政事件

案件の内容	着手金	報酬	実費
審査請求・再審査請求	220,000 円	440,000 円	1 万円
審級に対する加算	+55,000 円	+0 円	1 万円
行政訴訟	330,000 円	440,000 円	印紙・予納郵券 印刷や用紙

- * 算定不能により印紙代は 13,000 円になることが多いです。
行政訴訟の進級による加算は、上訴による弁護士費用と同じです。

(2) 非訟事件

案件の内容	着手金	報酬	実費
仮取締役選任・清算人選任 及び解任等	220,000 円	220,000 円	印紙・予納郵券 印刷や用紙

- * 裁判所の指示に基づき数十万円（仕事が多い場合には数百万円）の予納金が必要となります。

10 契約締結交渉

(1) 金銭の支払いを現に受ける契約交渉

案件の内容	着手金	報酬	実費
300 万円以下の場合	6.6%（最低着手金は 11 万円）	13.2%	印紙・予納郵券 印刷や用紙
300 万円を超え 3000 万円以下の場合	3.3%+99,000 円	6.6%+198,000 円	
3000 万円以上の場合	1.65%+594,000 円	3.3%+1,188,000 円	

(2) 金銭の支払いを受けない（あるいは将来受領する）契約交渉

案件の内容	着手金	報酬	実費
300 万円以下の場合	2.2%（最低着手金は 11 万円）	4.4%	印紙・予納郵券 印刷や用紙
300 万円を超え 3000 万円以下の場合	1.1%+33,000 円	2.2%+66,000 円	
3000 万円以上の場合	0.55%+198,000 円	1.1%+396,000 円	

- * 契約締結の対象物の価格（不動産であれば時価など）に、以下の計算式を当てはめて算出します。
対象物の価格が不明の場合は、「800 万円」とさせていただきます。
交渉で成立せず、調停申立て、訴訟に移行する場合、交渉に要した時間次第で（標準的な業務をして 3 か月を経過した後に調停申立てをしたときは）、着手金の半額を加算させていただきます。